



2023年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年3月13日

上場会社名 株式会社 学情

上場取引所 東

コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 大志

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 ゼネラルマネージャー (氏名) 野嶋 稔彦

TEL 03-3593-1500

四半期報告書提出予定日 2023年3月17日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の業績(2022年11月1日～2023年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	1,121	88.3	118		48		40	
2022年10月期第1四半期	595		419		276		196	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	2.91	
2022年10月期第1四半期	13.91	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第1四半期	12,696	11,754	92.4	842.00
2022年10月期	13,810	12,232	88.3	876.29

(参考)自己資本 2023年10月期第1四半期 11,736百万円 2022年10月期 12,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期		18.00		25.00	43.00
2023年10月期					
2023年10月期(予想)		24.00		24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,878	33.1	215		273	325.2	186	900.6	13.23
通期	8,000	18.1	2,173	34.0	2,300	12.8	1,560	11.7	110.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期1Q	15,560,000 株	2022年10月期	15,560,000 株
期末自己株式数	2023年10月期1Q	1,621,647 株	2022年10月期	1,635,647 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期1Q	13,924,657 株	2022年10月期1Q	14,145,953 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年11月1日～2023年1月31日)におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の悪化に伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰による物価上昇、インフレ抑制に向けた金利の引き上げなどを背景とした海外景気の下振れが影響しましたが、行動制限緩和により、景気は持ち直していくと期待されています。

このような状況の中、当社におきましては、高止まりを続ける若手人材の採用ニーズを的確にとらえ、「Re就活」「あさがくナビ」といったWeb関連商品を中心とした受注が堅調に推移しています。また、売り手市場の様相が強まり、採用難易度が上昇していることを受け、直接面談したいというニーズも急拡大し、「就職博」への申し込みも増加しました。また求職者・企業ともに就職・採用活動における「効率」を意識する傾向が強まり、「エージェント事業」も好調に推移いたしました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は11億21百万円(前年同期は5億95百万円)となり、経常損失は48百万円(前年同期は経常損失2億76百万円)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間(2022年11月1日～2023年1月31日)における経験者採用市場(中途採用市場)では、幅広い業種で20代を中心とした若手人材の採用ニーズが増大しています。「中途採用比率公表」をはじめ人的資本の開示要請やD&Iの推進を受け、企業の経験者採用、とりわけ20代の経験者採用ニーズが高まっています。その結果、20代向け転職サイト4年連続No.1の「Re就活」の売上高は2億81百万円(前年同期は1億円)となりました。

新卒採用市場は、2024年3月卒業予定学生の採用において、「採用増」と「早期化」の動きが強まっています。当社の採用動向調査では昨年よりも採用数を増やすと回答した企業が2年連続20%を超えました。コロナ禍で採用を中止していた企業が採用を再開したり、採用人数を減らしていた企業が採用人数を増やしたりと、売り手市場の傾向はますます鮮明になっています。少しでも採用活動を有利に進めるために、学生と早期にコミュニケーションを図ろうとする企業ニーズは非常に高い状態であり、オリコン顧客満足度調査でも学生満足度No.1(※2022年 オリコン顧客満足度(R)調査 逆求人型就活サービス 就活支援サービス 第1位)の新卒学生向け就職サイト「あさがくナビ」に関しては、引き続き堅調で、「あさがくナビ」の売上高は2億10百万円(前年同期は66百万円)となりました。

「就職博」に関しても、対面での選考・面談ニーズは高まっており、「就職博」の売上高は2億73百万円(前年同期は1億18百万円)となりました。その結果、当第1四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は10億86百万円(前年同期は5億59百万円)となりました。

引き続き、当社では「Re就活」「あさがくナビ」といったNo.1サイトを中心に若手求職者・学生から支持されるサービスを提供することで、若手求職者と企業の価値あるマッチングを実現し、更なる売上高の増大を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ11億14百万円減少し、126億96百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ12億9百万円減少し、50億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少6億99百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5億83百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ94百万円増加し、76億88百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加1億24百万円、繰延税金資産の増加49百万円、保険積立金の減少47百万円、ソフトウェアの減少27百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ6億36百万円減少し、7億5百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少3億35百万円、賞与引当金の減少1億74百万円、支払手形及び買掛金の減少1億33百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ増減がなく、2億36百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ4億78百万円減少し、117億54百万円となりました。これは主に、四半期純損失40百万円、配当金の支払い3億48百万円、その他有価証券評価差額金の減少89百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、2022年12月12日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,363	3,764,347
受取手形、売掛金及び契約資産	1,572,409	988,759
有価証券	100,010	99,990
未成制作費	8,850	34,564
前払費用	47,519	89,564
その他	25,746	31,064
貸倒引当金	△501	△315
流動資産合計	6,217,398	5,007,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	667,675	667,675
減価償却累計額	△376,972	△381,098
建物(純額)	290,703	286,577
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,851	△5,867
構築物(純額)	307	292
機械及び装置	3,428	4,902
減価償却累計額	△3,256	△3,290
機械及び装置(純額)	171	1,612
工具、器具及び備品	45,940	43,676
減価償却累計額	△23,600	△20,316
工具、器具及び備品(純額)	22,340	23,359
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	839,980	838,298
無形固定資産		
ソフトウェア	307,624	280,137
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	314,129	286,642
投資その他の資産		
投資有価証券	5,901,825	6,025,892
長期前払費用	15,216	14,666
繰延税金資産	252,790	302,467
差入保証金	86,360	84,260
保険積立金	183,217	135,900
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	6,439,410	6,563,187
固定資産合計	7,593,520	7,688,129
資産合計	13,810,919	12,696,105

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	322,664	188,682
未払金	143,553	81,492
未払法人税等	339,438	3,947
賞与引当金	235,000	60,300
契約負債	174,244	262,493
その他	127,206	108,686
流動負債合計	1,342,107	705,602
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	18,541	18,541
固定負債合計	236,341	236,341
負債合計	1,578,449	941,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,352,325	3,349,268
利益剰余金	9,289,731	8,901,162
自己株式	△1,837,518	△1,821,790
株主資本合計	12,304,538	11,928,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△102,803	△192,558
評価・換算差額等合計	△102,803	△192,558
新株予約権	30,736	18,080
純資産合計	12,232,470	11,754,161
負債純資産合計	13,810,919	12,696,105

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	595,738	1,121,606
売上原価	322,237	454,731
売上総利益	273,500	666,874
販売費及び一般管理費	692,734	785,611
営業損失(△)	△419,234	△118,736
営業外収益		
受取利息	125	125
有価証券利息	25,033	30,790
受取配当金	763	7,308
投資有価証券売却益	94,895	33,378
受取家賃	10,010	9,993
その他	16,021	2,422
営業外収益合計	146,848	84,018
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,160	1,919
保険解約損	—	3,311
為替差損	—	6,809
投資有価証券評価損	—	1,677
その他	1,473	98
営業外費用合計	3,633	13,817
経常損失(△)	△276,019	△48,535
税引前四半期純損失(△)	△276,019	△48,535
法人税、住民税及び事業税	2,394	2,026
法人税等調整額	△81,696	△10,102
法人税等合計	△79,301	△8,075
四半期純損失(△)	△196,718	△40,459

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。